

(4) 一九六八年の運動

a エンタープライズ阻止、沖繩基地撤去闘争

原子力空母エンタープライズ寄港阻止闘争

一九六八年はさまざまな意味において、画期的な年といえる。まず一月一九〜二三日に米原子力空母・エンタープライズ号が寄港したため、ベトナム反戦闘争は全国的な高まりのなかで幕をあけることになった。

大阪地評を中心としたエンタープライズ寄港反対行動は四七二頁以下に記したが、大阪および現地の行動の概略は次の通りであった。

一月十五日

〔民社党・同盟系の核基地化反対現地闘争本部、佐世保で「核基地化抗議大集会」開催。七五〇〇名〕

一月十七日

一八日、一九日の三日間、大阪総評、反戦青年委、大阪軍協協ら米領事館へ米空母・エンタープライズ佐世保入港に抗議

(労働運動の項参照)

一月十八日

地評・大阪沖繩連・軍縮協・ベトナム反戦大阪実行委共催「米空母・エンタープライズ寄港阻止、沖繩即時返還要求大阪集会」(扇町公園)四五〇〇名(労働運動の項参照)

一月十八日

全国・中央両実行委員会主催「米原子力空母・エンタープライズ寄港阻止西日本集会」(佐世保)五万名。関西より学生三〇〇〇余名参加。この日より出航までの五日間、現地行動。(学生運動の項参照)

二月二〇日

安保破壊大阪青年学生実行委主催「米原子力空母エンタープライズ入港反対一・二〇緊急大阪集会」、(中央公会堂)三二〇〇〇名。(労働・学生運動の項参照)

二月二二日

〔民社党・同盟系の核基地化反対闘争本部、佐世保で第二回目の抗議集会を開催する。七〇〇〇名。〕

二月四日

関西地区反戦青年委連絡会議、大阪駅前「原子力空母佐世保寄港抗議集会」を開催、サンケイビル・大阪領事館付近までデモ。

高揚する沖繩基地撤去運動

また前年一月の佐藤・ジョンソン共同声明によつて、沖繩返還が具体的日程にのぼってきたが、沖繩の米軍基地の存続反対、とくに核基地の完全撤去を求める要求が、沖繩、本土を問わず盛り上がってきた。

二月五日には米戦略爆撃機・B52が沖繩・嘉手納基地に移駐してきたが、この直後の六日から那覇市琉映会館において沖繩県祖国復帰協と本土実行委・総評・中連、社会党、日青協、原水禁、護憲連合の共催による「沖繩の即時無条件・全面返還、核基地撤去、第四回大会」が七日まで開催された。そして沖繩原水協(原水禁系)は本土代表団も加えて二月九日、嘉手納空軍基地前で「B52退去要求抗議大会」を行ったが、一〇日には琉球立法院は全会一致でB52即時撤収要求決議を行った。

前記の那覇の大会には大阪から五三名(うち地評三三名)も参加していたが、七日にはベトナム反戦大阪実行委員会と大阪沖繩連が「二・七北爆抗議、沖繩返還、原子力艦隊寄港反対大阪府民集会」を中之島中央公会堂で開催、さらに二二日には全大阪反戦主催「朝鮮侵略反対、解放戦線勝利、沖繩奪還全大阪青年決起集会」が扇町公園で開かれて四〇〇〇名が集まってデモを行った。その後、三月二九〜三〇日には「沖繩即時無条件返還、核基地撤去を要求する国民大行進」を兵庫より引継いで大阪府下を行進して京都・奈良へ引継いだ。四月一五日から二八日の沖繩デーに至る間を「ベトナムと沖繩のための二週間」行動期間として、原水禁関西ブロック、関西へ平連、京都へ平連、ベトナム反戦関西連絡会議等二〇団体が参加して多彩な行動を行った。

先ず一九九日に全大阪反戦主催「米軍即時全面撤退、佐藤内閣打倒、四一九全大阪青年決起集会」(扇町公園)が行われ一〇〇〇名が参加した。

この頃は労働組合の春闘が山場を迎えていたのだが、四月二六日に大阪地方メーデー実行委員会は、一九五七年以来一〇年ぶりに扇町プールに一万名を集めて「沖繩・ベトナム連帯メーデー前夜祭」を開催、沖繩教職員会代表から連帯の挨拶をうけた(四九八頁参照)。この他、次の行動が行われた。

四月二七日 関西ベ平連、「ベトナムまで四〇〇〇キロを歩こう」デモ。大阪駅前。

二七日 午後一時〜三時三〇分、沖繩返還要求大阪連絡会議主催「沖繩返還要求大阪府民集会」(国民会館)

二七日 ベトナム反戦関西連絡会議主催「ベトナム反戦国際共同行動デー関西集会」、「沖繩無条件・全面返還、核基地撤去」をス

ローガンに、午後四時より大阪駅前で開催。約三〇〇名。

二八日 デイゴの会主催「沖繩返還ティーチ・イン」(市立労働会館) 四〇〇名。

地区ベ平連と地区反戦の拡大
またこの年、関西ベ平連(代表・山本健治)や北摂ベ平連(代表・坂本洋)など多くのベ平連グループが誕生したが、二月二五日付けの「大阪反戦ニュース」は

天王寺、東淀川、北、吹田、堺、阪南、豊能、南大阪、枚方、高槻、東部、西大阪、東大阪の一三の地区反戦組織が誕生していると報じている。

この頃、ほとんど毎日どこかでベトナム反戦のデモがおこなわれていた。

ベトナム反戦関西連絡会議の結成

大阪軍縮協が呼びかけて六七年三月一日に開催した第一回の「ベトナム反戦関西討論集会」に参加した原水禁関西ブロック、ベトナム反戦大阪行動

委、京都・神戸のベ平連、大阪・京都・奈良・尼崎などの反戦青年委員会、大阪の大学平和団体連絡会議など一団体は「ベトナム反戦関西連絡会議」を結成し、同連絡会議によって、六八年四月二三日、「第二回ベトナム反戦・沖繩返還関西討論集会」が中之島中央公会堂で開催された。この連絡会議事務局は大阪軍縮協が担当したが、この連絡会議によって労働組合と反戦青年委員会、市民運動をつなぐことができた。

その他、二〜四月の行動 この間に、以上の他に次のような行動も展開された。

二月二日 関西国民文化会議などによる建国記念日反対連絡会議主催「2・11反動思想攻撃を粉砕する大阪集会」(市立労働会館)

三月一日 (ビキニ被災14周年全国集会)

八日 毎日新聞主催「花のひらかた、こども大行進」(三・一六〜六・二)で自衛隊展示が企画され、全大阪反戦が毎日新聞に抗議。一七日に枚方パーク入口で抗議集会。

一〇日 「三里塚国際空港粉砕・ベトナム侵略反対・反戦成田集会」に、全大阪反戦から約五〇名参加。重軽傷者多数。入院者三

五名。逮捕者一九八名(全大阪反戦五名)。

一四日 大阪軍縮協、ビキニ被災14周年大阪集会(平和講座開講。その後、平和講座は三月一四日、二八日、四月一日、二五日、五月二三日、六月五日の計七回に亘って行われた。)

一七日 ベトナム反戦大阪行動委員会(世話人・木村満彦)、大阪駅前の横断歩道橋で、寸劇などを含む対話集会を開催。約一〇〇人。警官隊が中止させようと介入。

二九日 豊中市議会、大阪空港への軍用機離着陸禁止の要望決議。

四月 二日 白川和男(理髪店々員)、大阪の米領事館前で焼身自殺。

三日 全大阪反戦主催「榎本重之さん虐殺抗議(一日の米軍王子野戦病院反対闘争で機動隊の後頭部強打で、二日死亡)、白川和

男君追悼・大阪府民集会」大阪駅東口。

b 高揚した六月行動

ベトナム和平会
議と六月行動

一九六八年三月一六日、南ベトナムのソンミで米軍による村民大虐殺事件がおこったが（ニューヨーク・タイムズは一月一六日に初報道）、その直後の三月三

一日、ジョンソン米大統領は次の大統領不出馬と北爆の一方的停止を発表した。そして五月五日からの南ベトナム解放戦線と北ベトナム軍が一月のテト攻撃以来の最大の攻撃を全土で展開するなか、一三日からベトナム和平のためのパリ会談が開始された。

その直前の五月五日、日越協会の招待で来日中の北ベトナム代表団三名が来阪し、五月六日夜、日越友好協会大阪府連や大阪地評などが主催して中之島中央公会堂での歓迎集会（三五〇〇名参加）をおこなった。

大阪地評は五月一日の第三回幹事会において、日高六郎ら五名の文化人学者の呼びかけた「ベトナム反戦全国行動のための月間（六月行動）^①」を支援すること決め、五月二〇日、大阪地評・全大阪反戦青年委員会・大阪軍縮協・関西ベ平連が提唱して、三五団体によって「ベトナム反戦全国行動大阪実行委員会」を結成した。各団体は折柄のフランスの五月初めから始まったパリの学生・労働者のゼネスト^②の拡大、またアメリカの黒人運動、反戦運動の高揚に強く刺激され、次のような行動を経て、六月一五日の反戦統一行動を目標に、運動は急速に高揚していった。

五月一九日 大阪駅前・反戦広場で、ベトナム反戦大阪行動委が歌や「反戦劇」を公演

六月 二日 安保放棄大阪実行委、ベトナム帰りのヘリコプターの大阪空港利用に抗議し、府民集会

三日 関西ベ平連「平和パレード」

四日 全大阪反戦主催「反安保・沖繩奪還・ベトナム戦犯佐藤内閣打倒・全大阪青年決起集会」（扇町公園）二〇〇〇名。

① 日高六郎などが提唱した「ベトナム反戦六月行動」は、「個人・団体のそれぞれの政治的・思想的立場を尊重し、それぞれ個人・団体が独自の行動をおこす。共同行動には最大限規模のデモンストレーションを行う」ことを趣旨としたものであった。

② 五月三日、パリでの大学生のデモが契機となり、翌四日にパリ大学が閉鎖されて以降、学生運動はフランス全土に急速に拡がった。その間にCGTとCFDFの指令により一三日から開始した労働組合のゼネストも次第に拡大して二〇日には二〇〇万人、六月一日には九〇〇万人のゼネストに発展した。しかし労組の賃上げなどの要求が貫徹するにつれて、六日に国鉄・地下鉄・バス・郵便・銀行が業務を開始、五月二日より休場していたパリ証券取引所も翌七日から再開、小学校も同日、一九日ぶりに開校された。

八年ぶりの6・

15 御堂筋デモ

この年六月一五日のベトナム反戦全国行動大阪実行委員会主催による「ベトナム反戦全国行動大阪集会」^③についてはすでに四九八〜九頁に記したので、ここには八年ぶりに御堂筋の車道を実力でデモを行うに至った経過のみ記す。

六〇年安保闘争のときにはデモ隊は御堂筋を毎日のように通っていたが、その後六五年まで御堂筋デモはおこなわれていなかった。六五年以降、府警はすべて歩道を通ることを許可条件にしていた。

ベトナム反戦全国行動大阪実行委員会事務局は、五月の初め、道路交通法のなかに「歩道と車道の区別のある道路においては、旗、のぼりを持ち、氣勢を張る行為をするものは、車道の右側端に寄って通行しなければならない」という条項を見付けた。そのため、六月三日の

ベトナム反戦全国行動大阪実行委員会において、府警が歩道に限定するという許可条件を付けてきた場合は裁判に訴えることにした。

6・15のデモの申請は五月二十七日におこなったが、六月一〇日、東警察署長がデモ許可に対し「本町四丁目から道頓堀南詰までの御堂筋」のデモは「西側の歩道を行進」するとの条件を付したので、ベトナム反戦全国行動大阪実行委はすぐさま大阪地裁にこの条件の執行停止の申し立てをした。地裁は一四日、午後一時に「歩道に限定は不当」との判定を下した。異議申し立てのときから大きく取り上げていた各新聞は、この地裁の決定も大きく報道した。

府警は、同日午後六時前に即時抗告をおこない、今度は大阪高裁が「歩道に限定するのは違法ではない」との決定を下した。〔朝日〕⁶⁸・6・12、6・14夕刊、6・15、6・16)。しかしその決定がデモ隊に到達されたのは、デモ出発とほとんど同時であった。当日は新聞に報じられたこともあり、数万名が集まっていて、参加者全員に高裁の決定を連絡するのは到底不可能であった。デモ隊は御堂筋の車道を通ろうとし、機動隊はそれを阻止しようとした。

しかし歩道に限定することは不当との裁判所の決定がデモ隊を勇気づけており、勢いを止めることは不可能であった。デモ隊は車道に押し出してきて、それはたちまちフランスデモとなって御堂筋いっぱいに広がった。

東京からたまたま大阪のデモに参加した学生は、「フランスのカルチェ・ラタンみたいだ」といって興奮を隠しきれない様子であった。

この後、府警は御堂筋デモの申請に対して再び歩道を歩くことという条件をつけるのであるが、二八日のデモが大荒れとなったこともあり、府警は以降、車道を通ることを許可するようになった。第一、その頃の参加者数から考えれば、歩道があるくという許可条件を付けて

いたのでは、デモは一向に進まないし、一般市民は歩道を歩くことができなくなる予測されたことも、府警の方針変更の大きな理由といえる。

③ 大阪府警調べでは、デモの参加人員は約七千名、内訳は労組員三六〇〇名、反代々木系学生二五七〇名、社青同三三〇名、ベ平連など五〇〇名、学生のうち兵庫県の神戸大・関大・神戸外大四〇〇余名、京都市の京大・同大・立命大など五一〇名、逮捕者二名〔朝日〕⁶⁸・6・16)。

c 大阪空港軍事使用反対行動

始まった学生の 新明和への過激行動

大阪空港に隣接して、新明和工業の飛行機修理工場があるが、ここではベトナムへ飛びたつ米軍機修理がおこなわれていた。このため、新明和はベトナム反戦の格好の攻撃目標となった。新明和に対する抗議デモが頻繁におこなわれるようになった。

すでに六八年七月二〇日、関西ベ平連と北摂ベ平連は新明和工業へのデモをおこなっていたが最初の大きな抗議デモは、八月一七日のデモであった。この日の集会は、大阪地評、大阪軍縮協、全大阪反戦、関西ベ平連が呼びかけたが、前夜来の激しい雨で地評等は二日に延期したが、関西ベ平連・全大阪反戦青年委・ベトナム反戦大阪行動委と京阪神の反代々木系全学連は一七日午後三時と午後六時の二回にわたって、豊中市大曽公園で集会後、空港を経て蛍池公園までデモを行った。この日、これとは別に阪大に集結した中核派学生約九〇名が警官の裏をかいて新明和工業に赴き、約三メートルの鉄格子の門を約三〇名が乗り越えて入り込み、三〇〇名の警官により全員逮捕された〔朝日〕⁶⁸・8・18)。

次いで八月二一日、総評関西ブロック共闘会議・全大阪反戦青年委

・関西ベ平連が主催して「大阪空港軍事使用反対関西集会」を豊中市・大曾公園に五〇〇名を集めて開催した(五〇二頁)が、この日は大阪府警は新左翼に対して機動隊二五〇〇名で警戒した(「朝日」68・8・22)。

さらに九月二一日、総評関西ブロック共闘会議は豊中市・轟木公園において三〇〇〇名(府警発表二〇〇〇名)による関西集会をひらいて空港へデモをした(五〇二頁)。この日も学生などは別個に豊中市・大曾公園で独自集会をひらいたあとの新明和工業へのデモにおいて機動隊と衝突し、逮捕者四五名をだした(「朝日」68・9・22)。

民需転換を決めた新明和工業
その後、新明和工業はこの年の一〇月二九日に「軍需中止・民需転換」の意向を運輸省大阪航空局に伝達し、七〇年九月三日には豊中市議会公害対策委(委員

長・中野寛成)に対して「飛行機整備部門は全日空の新社社(全日空整備)に移し、米軍機修理は七一年七月で打ち切る」と表明し、最終的には七一年六月一二日に、米軍機の修理を止めることを正式に明らかにした。

北摂ベ平連は七月二〇日以降、毎日一回(第二日曜)新明和に対して定例デモをおこなっていたが、七一年七月一二日の三五回目のデモをもって終了することとなった。

d 秋に向け過激化した新左翼

六月中旬より一〇月中旬までの行動
この他、この六八年の6・15行動以降一〇月中旬の10・21反戦デーまでの間において、次のよう反戦行動が展開された。

六月二六日 (小笠原諸島が日本に復帰)

二八日 アスパック(アジア・太平洋地域閣僚会議)粉碎で西区・鞆公

園から(革マル系と、地下鉄・難波から(社会学系との南北からのデモで御堂筋、大混乱。新歌舞伎座前の派出所襲撃される。負傷者二〇九人。逮捕者三二人。のち逮捕者あいつぐ。

六月中旬、大阪工大ベ平連、竜谷大ベ平連、西宮ベ平連発足
七月 一日 「核拡散防止条約」調印

八日 大阪・沖繩デイゴの会、沖繩出身者の若人二〇〇名と歓談。
高槻ベ平連、高槻キリスト者平和の会共催「反戦座談会」開催

八月 五日〜九日 (被爆二三周年原水禁世界大会(広島・長崎)) (大阪からの参加者約八〇〇人)

一四日〜一五日 (被爆二三周年原水禁世界大会沖繩大会) (大阪からの参加者約五〇人)

一四日 大阪原水協主催、「原水爆禁止大阪大会」(天王寺野外音楽堂) 二五〇〇名。

一五日 全大阪反戦、大阪軍縮協、関西ベ平連主催「八・一五記念、国際反戦連帯大阪集会」(厚生会館)。

二七日 (全国高校生一〇・二一闘争実行委員会結成大会開催。東京、大阪など一〇〇校一五〇名が参加。)

九月二五日〜六日 総評大阪地評婦人協沖繩三大闘争支援のカンパ街頭行動、一〇・九〜一〇、一〇・二一、一一・一にも。

一〇月 八日 全大阪反戦・大阪府学連主催「反戦、反安保、沖繩奪還大阪集会」(扇町公園)、反戦高協・ヤングベ平連が「羽田闘争記念集会」中之島公園、反帝高評が「安保粉碎大阪高校生統一行動集会」を大手前公園で開いたのち、合流。中郵前までデモで一五名逮捕。

九日 南大阪ベ平連、大阪府職ベ平連共催「反戦文化フェスティバル」開催(府職員会館)。

二二日 反戦高協、高校反戦、ヤングベ平連、兵庫県高校生連盟「一

〇・二一国際反戦デー成功のための全関西高校生総決起集

会（市立教員会館）、梅田・新阪神ビル前までデモ。

10・21国際反戦デー

六八年の10・21反戦デーは東京、大阪を中心に全国の主要都市で開催され総評の調べによると、全国で約六〇〇カ所で集会が開催され、約八〇万名が参加。デモもほぼ平穏に行なわれたという。

しかし反代々木系全学連各派は、六〇年六月の安保デモ以来最高といわれる動員をおこない、東京では一部が国会構内（反帝学評）や、防衛庁（社会学派）に突入して機動隊と激しく衝突。新宿駅付近（中核派）や、御茶ノ水駅付近（社会学派ML派）でも集会、デモがおこなわれたために、新宿駅では切符の発売を停止、さらに山手、中央線が不通となり、新宿駅周辺では一斉に電気が消えるなかで、騒乱罪が適用された。

大阪では、大阪地評が主催して扇町プールと扇町公園の二会場で反戦集会を開催したが（五〇二頁参照）、扇町公園に参加した社会学同、中核派などが御堂筋デモをおこない、淀屋橋、戎橋交差点、南海難波駅付近で、機動隊と激しく衝突を繰り返した。逮捕者は全国で二二日前〇時現在で七三九名となり、大阪では九二名となった。

① 中之島コースに参加していた府学連部隊が市役所前に来た頃、三派系学生が合流して約三千名の学生が渦巻きデモなどで交通を遮断したなかで角材・投石で警官と激突した。その後、漸次御堂筋を南下し、戎橋筋から南海難波駅付近でも、一万名の群衆の取り巻く中で乱闘となった。

また中郵コースの学生は解散地点から大阪駅に突入、ここで京都・兵庫からの各派学生が合流、梅田歩道橋を中心に阪急・阪神百貨店前の交差点に約五万名（曾根崎署推定）の動め帰りのサラリーマンなどの群衆が溢れるなかで、大阪駅内外で警官と衝突をくりかえす事態となった（『大阪総評情報』二二七号、68・10・23、『朝日』68・10・21、『大阪府労働情勢』68年9〜10月号）。

逮捕者も出た 高校生の行動

二一日にデモに参加した大阪の高校生は、約四〇〇名に達し、これまでの最大の数となった（二一五七頁参照）。ヤングベ平連の高校生もいるが、反代々木系の高校生は、大学生と同一行動をとり、逮捕者も多かった。6・15の御堂筋デモから10・21デモまでに、計八三名が公務執行妨害や凶器準備集合理罪などで逮捕されている（10・21は二五名）。

② 大阪地検公安部は、逮捕者歴のある者や指揮者、はっきりと証拠写真のある者には「刑事処分相当」の意見をつけ、それ以外は「保護処分相当」として大阪家庭裁判所へ送致している。しかし家裁が「刑事処分相当」と認めて地検へ逆送致したのは、四件。ほかはいずれも事件に対する審判をしない「審判不開始」か審判を開いても処分をしない「不処分」で、少年院や教護院送り、保護観察などは一件もない。これについて「彼らには、日常行動に非行があるわけではなく、一つの思想にもとづいた行動としてデモに参加しただけ。それを一般の非行少年と同じに扱っても「保護」の効果は全くあるまい」というのが少年係裁判官の大勢を占める考え方であるという（『朝日』68・10・24）。

ノン・ポリの学生連合の結成

反代々木系全学連、新左翼諸党派が激しさを増していくにつれ、社会の批判、非難もつよくなっていた。一〇月二四日、梅田地下街や大阪駅東口広場で三つのグループが、対話集会和カンパを訴えたところ、それぞれ市民に取り囲まれ、激しい批判を浴びたという（『朝日』68・10・27）。

このような社会的批判を反映するかのようには、関西の大学ではノンポリ（無党派）連合という新しい組織が京大教養部や同志社大、立命館大などに生まれている。また民族派の学生組織「関西学生自治会連絡協議会」が二七日に結成式をあげ、京都産業大、近畿大、関西大など、関西の大学や短大二九校の学生三〇〇人が参加している（『朝日』68・10・28）。

〔表1〕 1968年における米原子力潜水艦
日本寄港状況

月日	原子力潜水艦名	寄港軍港
2月15日	クインフィッシュ号	横須賀
3月17日	ソードフィッシュ号	〃
4月2日	フラッシュャー号	〃
5月2日	ソードフィッシュ号	佐世保
12月18日	ブランジャー号	〃

e 年末の行動

沖縄主席選
支援行動

六八年一月に琉球政府主席や立法院選挙が行われることになり、一月七日、大阪沖縄連と大阪沖縄連帯デモの会が中小企業文化会館で「沖縄三大選挙勝利、大阪・沖縄連帯集会」を約一千名により開催し、難波まで提灯デモを行ったが、一〇日に革新統一候補・屋良朝苗が主席に当選した。そして地評・沖縄連・デイゴの会その他で実行委員会をつくって二月六日、「屋良主席歓迎・沖縄を一日も早く祖国に大阪府民集会」を午後六時から東淀川勤労者センターで開催したところ、会場に溢れる二〇〇〇名も集まった。この席で沖縄連帯の会代表より各団体の募金による宣伝車を送る目録を贈呈した(翌六九年一月二〇日来阪した現地逆オルグに宣伝車代五五万円を渡す)。

なお、この間、一月一九日に沖縄嘉手納米軍基地で爆弾搭載のB52が爆発し、被害家屋一三九戸にも達する事故が発生した。これを契機に、現地でも本土でも、翌年にかけて一層沖縄の基地撤去・返還運動が高揚することになる。

米原潜寄港
阻止行動

米原潜寄港抗議闘争は、一時期、沈滞の一途をたどっていたが、五月にソードフィッシュ号が佐世保港に寄港したおり、政府が同原潜の周辺で秘密裏に放射能測定をおこなった結果、水中で毎秒三五〜八五カウント、空气中で毎分四六

八〜一四四一カウント、平常値の一〇〜二〇倍であったことを秘密にしていたのを、西日本新聞がスクープして発表し、大騒ぎになった。

そのため二月一八日、七カ月ぶりに原潜ブランジャー号が佐世保に寄港したのに対して、翌一九日に久しぶりに全国実行委員会主催の「原潜寄港抗議 西日本集会」が開催された。

この集会には、久しぶりに大阪からも四四名の多数が参加した。そして二月二〇日地評は「米原潜寄港阻止大阪府民集会」を扇町公園で開催、約五千名が結集した(五〇五頁)。

その他一〜二月の行動
以上の他、一月から年末にかけて、次の運動が行われた。

一月一日 「ジョンソン米大統領、「北爆停止」を発表。」

一日 関西ベ平連、北爆停止後の梅田地下街で対話集会。

二日 大阪地評主催「北爆停止、アメリカのベトナムからの即時撤退要求、緊急大阪集会」大手前公園から天満駅まで、無届けデモ。(労働運動の項参照)

七日 関西ベ平連、パネル討論会「ふたたびベトナムを考える」電子会館、一五〇名、小田実、鶴見俊輔、吉川勇一、終了後午後一〇時すぎから梅田地下街で対話集会。

七日 安保破壊実行委「佐藤訪米反対緊急府民集会」(扇町公園)、一万名(労政課調六〇〇〇名)。

一〇日 佐藤訪米反対阻止全関西学生集会(中之島公園)

一〇日 関西ベ平連「ベトナムと沖縄のための一〇時間」行動。午前九時三〇分から中之島公園で集会ののち、御堂筋デモ。その後電車で豊中市・大曾公園に午後一時に集合、この午後の集会には関西各地のベ平連が集合。新明和工業前までデモ。

二月二〇日 全大阪反戦主催「B52撤去、沖縄奪還、原潜寄港阻止、騒乱罪粉碎、佐藤安保推進内閣打倒・12・10全大阪青年決起集会」(扇町公園)

一二日 関西へ平連集会(中央公会堂)八〇〇名、小田 実、吉川勇一
三一日 関西各地へ平連約二二〇名、大晦日の住吉大社に集り、ベトナム反戦ゼッケンをつけた元旦までの徹夜デモ。

(5) 一九六九年の運動

a 労組との不協和音の生じた新左翼運動

2・4 沖繩ゼネストの中止

この年、日米安保条約の固定期限のきれる七〇年を翌年に控え、沖繩返還が具体的日程にのぼりつつあったこともあって、安保闘争とともに沖繩の即時全面返還の闘いが活発に展開された。

前年一月一九日にB52墜落・爆発事故が発生したため、沖繩において、嘉手納基地のB52の撤去を要求する二月ゼネストが計画されはじめていたが、米民政府が一九六九年一月一日に突如、基地労働者の基本的権利を制限する「総合労働布令」を公布し一月二五日に施行すると発表したため、沖繩の情勢は一挙に緊張した空気につつまれた。総評は早くからこのゼネスト支援の体制を組み、一月一三日の幹事会において、①早急に政府・米大使にB52撤去の申し入れをする、②ゼネストに対して米軍の弾圧が予測されるので物心両面の支援をおこなう、③関係単産は沖繩にオルグ派遣をおこなう、④ゼネストに呼応して本土でも時間内に食い込む職場大会など実力行使をおこなう、⑤二月三、四両日大衆集会を開催する、と決定していた。

一月下旬に上京してきた沖繩県代表団(沖繩県労協の亀甲康吉議長、上原康助全軍労委員長、平敷静男教職員会事務局長、川崎キヨ婦連副会長)は政府と会談を行ったが、会談結果を不満とし、一月二八日夜、「加盟団体